

環境先進地ワークショップ（浜松会場）
 ～環境にやさしい持続可能な地域づくり～
 開催結果概要

日時	平成 18 年 10 月 17 日 14:00～16:00
会場	アクトシティ浜松 研修交流センター 51 研修交流室
ファシリテータ	加来 雄二(三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)政策研究事業本部主任研究員)
発言者 (五十音順、敬称略)	飯尾 美行(静岡県立浜松城北工業高校) 石川 岳男(浜松まちづくりセンター長) 岡田 真人(浜松市環境部環境企画課課長補佐) 鈴木 直之(浜松市ごみ減量やらまい会) 野中 正子(浜松市消費者団体連絡会)
オブザーバー	石原 篤(国土交通省中部地方整備局 企画部事業調整官)



議論のポイント

現状・課題

<環境問題への取り組みの現状と課題>

- ・ 自然環境の保全、公共交通機関のあり方の見直し、CO₂排出量削減が課題
 - ・ 生活拠点の郊外化による農地や緑地の保全が課題
 - ・ 公共交通機関の都心への集中による低利用
- ・ リサイクル活動の推進とともにリユースに対する意識喚起が課題
 リサイクルすることが目的化されゴミの量が増加
- ・ 自然環境や水質の悪化により生態系が変化
 自然環境、水環境の悪化による動植物の減少
- ・ 環境教育や市民活動を通して環境問題への意識喚起
 学生への体験学習や市民活動を展開

どう改善すべきか？

地域の特徴に合わせたまちづくりを展開し、役割分担と連携による一体感の醸成が必要
 バランスの取れた公共交通網の整備
 情報通信網の整備と情報発信の充実

地域づくり・まちづくりに求められる視点

環境にやさしい持続可能な地域づくり

- ・ 都市部と山間部でバランスの取れた公共交通機関の整備
 - ・ 公共交通機関のあり方を見直し、P&Rなど施策を拡大
 - ・ 歩いて暮らせるまちづくり
- ・ 都市部と山間部の交流を促す社会基盤整備の充実
 - ・ 人々の交流を促す道路や鉄道の整備
- ・ 住民参加型の保全活動で地域固有の植生の保護を
 - ・ 地域の特徴を把握し、住民の意思を十分に汲んだ活動の展開
- ・ 環境意識を喚起させる環境教育の充実
- ・ 自然エネルギーを積極的に活用した持続可能な地域づくり
 - ・ 行政が主体となり市民・事業者と協働し、地域住民も一体となった自然環境の保全

第1部：環境問題への取り組みの現状と課題について

自然環境の保全、公共交通機関のあり方の見直し、CO₂排出量の削減が課題

- ・ 旧浜松市では、人口の 1/3 が市街化調整区域で生活を営み、都心から郊外や自然地向生活の拠点が移っている中で、農地や緑地の保全が課題となっている。
- ・ サステイナブルな都市を形成し、環境に優しい都市形成していくためには、コンパクトな都市の形成が必要である。
- ・ 産業都市として発展し、郊外の工場までの移動手段は自動車の主であるため、自動車で移動しやすい都市構造となっている。その反面、公共交通機関が都心に集中し利用率も低いいため、公共交通機関のあり方を見直す必要がある。
- ・ CO₂排出量は増加傾向にある。CO₂排出量のうち運輸部門が約 35%、産業部門で約 27%を占めており、自動車中心の社会である。CO₂排出量の低減のための対応を検討していかなければならない。

リサイクル活動の推進とともにリユースに対する意識喚起が課題

- ・ 市の清掃管理課、市民、小中学校の資源ゴミ回収業者が連携してゴミの減量を目指して活動を展開している。2004 年からは市内 5ヶ所にリサイクルステーションを設置し、シルバー人材やボランティアを中心に月 6 回の回収を行っている。
- ・ 様々なイベントの中で資源ゴミの回収を行い、住民への意識喚起を促してきたが、最近ではリサイクルすることが目的化されゴミの量が増加していると感じる。今後は、リユースに対する意識喚起が必要である。

自然環境や水質の悪化により生態系が変化

- ・ 都心の下水道はかなり整備されてきたが、市全体として見るとまだまだ十分ではない。佐鳴湖の水環境は全国でワースト 1 というのが現状である。
- ・ 河川改修等による自然環境の変化によって、以前は 2,000 ~ 3,000 羽生息していた水鳥が 200 ~ 300 羽に激減している。

環境教育や市民活動を通して環境問題への意識喚起

- ・ 学生に対して環境教育を展開している。体験学習からリサイクルや持続可能なライフスタイルについて学ぶことで環境に対する意識喚起を促している。
- ・ 自然保護に対する意識喚起を目指した市民活動をさらに展開していきたい。

第2部：どうあるべきか・いかに改善すべきか？

地域の特徴に合わせたまちづくりを展開し、役割分担と連携による一体感の醸成が必要

- ・ 浜松市は合併によりクラスター型の都市構造となった。この特徴を活かして地域づくりを進める中では、各拠点地域の特徴を活かした地域づくりをし、一体感を築いていく必要がある。
- ・ 商業、工業、農業、居住など各地域の特徴に合わせて機能や役割を分担させることが地域の一体感を築いていくひとつの方向性と考えられる。
- ・ 住民自らが地域の自然や特徴について理解し、どのようなアクションを起こし関わっていくかが地域づくりにとって重要である。行政と市民、事業者が協働し、地域住民も一体となって、地域の仕組みづくりを行っていく必要がある。
- ・ 地域間の理解を促し、環境をキーワードに交流を図ることで、地域間のネットワークが形成されていくのではないかと。

バランスの取れた公共交通網の整備が必要

- ・ 現在は都心に公共交通機関が集中しているが、郊外部や山間部においても公共交通機関を整

備し、自動車から公共交通機関への転換を図っていく必要がある。

情報通信網の整備と情報発信の充実が必要

- ・ 地域から情報を発信し、交流を促進させていくためには情報通信網の整備が必要である。
- ・ NPO が中心となって環境保護についての情報を発信しているが、それをさらに広げていくためには行政機関からの働きかけも必要である。NPO 同士のつながりをさらに深めていくとともに行政と NPO の連携を強化し、情報発信を充実させることが必要である。

第3部：地域づくり・まちづくりに求められる視点

環境にやさしい持続可能な地域づくり

<都市部と山間部でバランスの取れた公共交通機関の整備>

- ・ 自動車中心の都市構造において環境にやさしい交通網を具体化していくためには、公共交通機関のあり方を見直し、P&R など施策を拡大していく必要がある。
- ・ 自動車から電車やバスへの転換はすぐには難しいかもしれないが、環境都市として発展していくために、徒歩や自転車を利用して移動できる、歩いて暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。

<都市部と山間部の交流を促す社会基盤整備の充実>

- ・ 山間部から都心へ移動する際の交通網が整備されていない。今後整備される三遠南信道路がそれを担うことになると思うが、人々が交流し合うためには道路や鉄道などの社会基盤整備を進める必要があるのではないかと。

<住民参加型の保全活動で地域固有の植生の保護を>

- ・ 地域固有の植生を守るためには自然地の保全活動を推進していかなければならない。住民参加型の保全活動を地域づくりにつなげていく必要がある。
- ・ 地域の特徴を把握し、住民の意思を十分に汲んで活動を展開していく必要がある。

<環境意識を喚起させる環境教育の充実>

- ・ 市民に対して環境についてどう伝え、理解を促すかが重要で、環境教育を通して意識喚起していくことが重要である。時間を要するが最も効果的な方法であると考えられる。
- ・ 日本の文化は元々木の文化で、つくる文化である。100年利用できるものをつくることで環境に優しいものづくり都市として発展できるのではないかと。いつまでも愛着が持てるデザインは長く利用されるために重要な要素である。

<自然エネルギーを積極的に活用した持続可能な地域づくりの促進>

- ・ 自然エネルギーを積極的に活用し、持続可能な社会づくりを各地域で推進させていくべきではないかと。
- ・ 具体的な取り組みとしては、森林税を徴収することも考えられる。行政が主体となり市民・事業者と協働し、地域住民も一体となって、自然環境の保全に取り組んでいく必要があるのではないかと。